

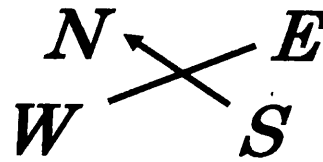
藤沢

エコネット

藤沢環境運動市民連絡会議
(略称) 藤沢エコネット

2011年6月1日

第205号



- 主 1. 原発安全性の総点検を！！
な 2. 藤沢ごみ有料化裁判報告会と判決文
記 3. 藤沢エコネット総会報告
事 4. 福島原発の被害防止策を市長に要望

http://members3.jcom.home.ne.jp/fujisawa_econet/

事務局 〒252-0816 藤沢市遠藤 849-9 青柳

☎ / F A X 0466-87-4922

e-mail: aoyagipc@jcom.home.ne.jp

原発安全性の総点検を！！ 原発に頼らない生活はできるか？

足柄茶などからの高濃度放射性セシウム(Cs-137)が神奈川県内で検出された。藤沢エコネットは2回の原発学習会及び5月15日の総会決議を経て、5月19日(木)に藤沢市長に市内下水処理場汚泥の放射能測定などについて要望書を提出した。藤沢市の2処理施設、下水汚泥から放射性セシウムを検出(5月23日神奈川新聞)、神奈川県下の各地下水処理場汚泥と焼却灰からも放射性セシウムが検出され、5月26日に黒岩神奈川県知事は、下水汚泥の基準策定を国に要望した。既に、藤沢市にも福島原発事故の放射性物質の影響が明らかとなり、藤沢市民の内部被曝が懸念される事態となっている。

4基の事故炉を合わせた核反応物質は少なくとも4トン以上、広島原爆の4,000倍の莫大なエネルギーを持ち、大量の放射性物質を放出、陸と海を汚染している。福島県の広範囲が放射線管理区域と同様になり、事故炉は収束の見通しが立たずなお進行中である。

事故の原因は、津波による全電源装置喪失による冷却不能が原因と説明されてきたが、度重なる訂正と2ヶ月も経って「メルトダウン」を認めるなど東電の情報操作が疑われている。人間がコントロールできなくなった「原発」は怖い！！ 原発の「安全神話」は完全に崩壊した。これは原発が未完成で危険なものであるという人類への警告と受け止めるべきである。まずは、正直に情報を開示し、事故炉の収束と原発の安全性総点検を最優先させること。再度、シビアアクシデントを起こしたら日本は終わりである。さらに、最終処分方法が未確立の放射性核廃棄物はたまる一方である(映画「100,000年後の安全」を見よう)。原発に頼らないエネルギーへ政策転換できないのか？

原発を止めても電力不足は起きない。現在、年間発電量はおよそ火力12,500億kwh、原発4,100億kwhで、発電稼働率は、火力48%、原発70%である。火力はまだ6,500億kwhの余力がある。従って、原発を全部止めて不足する電力量2,870億kwhは、火力をフル稼働させれば、全て賄うことができる(5/28講演小出裕章京大原子炉研究所<http://hiroakikoide.wordpress.com/>)。

問題は真夏の電力最大需要量に対応する電力供給量が可能かである。全国的にみれば、ここ数年、真夏の最大需要電力量は17,000万kwh前後である。水力と火力で合計18,000万kwhの発電量があり、全て賄うことができる。もし不足しても自家発電(9,500万kwh)から廻せば十分な供給量がある。原発を全て停止させても大丈夫と考えられる。しかし、原発を抱えている9電力会社間の送電網が繋がっていないとできない。最優先で解決すべきことは、全国の送電網を整備し、スマートグリッドを形成することである。その間は、計画停電を避けるため節電が必要かも知れない。東電管内で夏のピーク時に予想される需要は6,000万kwで、7月末～8月末の供給は5,380万～5,620万kwの見通しで、不足分は380～620万kw(6～10%)である。これは供給電力の内訳について水力・火力・原発・自家発電の最大発電量と稼働率を明らかにし、首都圏の自家発電から廻せるシステムを作ればまかなえる可能性がある。東電は正確なことを説明する義務がある。(宮地俊作)

藤沢エコネット総会報告

5月15日、「福島原発事故レベル7とは」の学習会の後に総会を開いた。活動報告、決算報告は以下に記す。活動計画では3月から続いて原発学習会連続5回を計画、原発原子力部会が発足した。共通する課題での活動は低炭素社会実現、タケダ湘南研究所安全対策、ごみ有料化問題の他に原発問題学習・提言が追加された。

2010年度活動報告 2011.5

- 4月
 - ・エコネットニュース発行 191号巻頭言「荏原ダイオキシン事故を教訓に武田薬品新研究所からバイオ公害を阻止しよう」小林麻須男
 - ・11 学習会「地球温暖化防止のための都市政策を考える」大西勝彦
 - ・14 武田薬品新研究所下水道管敷設費用差止め住民訴訟第4回 横浜地方裁判所
 - ・27 ごみ有料化裁判第2回控訴審判決 原告の請求棄却 東京高等裁判所
- 5月
 - ・1 エコネットニュース発行 192号「ハワイはパワースポット」青柳節子
 - ・12 ごみ有料化裁判 最高裁に上告 3人
 - ・15 総会
- 6月
 - ・エコネットニュース発行 193号「ふじさわ環境フェアに想う」青木正美
 - ・3～4 全国一斉大気測定(NO2) 市内平均0.039ppm(環境基準0.04～0.06ppm)
 - ・7 武田薬品新研究所下水道管敷設費用差止め住民訴訟第5回
 - ・13 環境フェア協賛学習会「生物多様性と私たちの健康」本間慎(フェリス女学院大学前学長)
 - ・19 相模湾岸の空気を考える「きれいな空気を求めて」講演とシンポ 主催藤沢の空気を考える会他5団体
 - ・26, 27 ふじさわ環境フェア「めざそう 低炭素の都市・生物と共生できるまちふじさわ」
 - ・26 藤沢地球温暖化対策地域協議会総会
- 7月
 - ・エコネットニュース発行 194号「真にマニフェストを実現する政治とは」小林麻須男
 - ・28 小網代の森 タベのアカテガニの放仔観察会
- 8月
 - ・エコネットニュース発行 195号「知らぬが仏」A.Y
 - ・2 武田薬品新研究所下水道管敷設費用差止め住民訴訟第6回結審
 - ・4, 24 「村岡ママ連合」と「植木峯の下子どもを守る会」が武田薬品焼却炉稼働反対要望書を鎌倉市長・藤沢市長に署名11000筆と共に提出
- 9月
 - ・エコネットニュース発行 196号「問題が山積みの事業仕分け」内藤繁
 - ・5 県母親大会(茅ヶ崎)で武田薬品バイオ新研究所問題を訴える
 - ・15 持続可能な未来を求めて～映画「ミツバチの羽音と地球の回転」(監督鎌仲ひとみ)鑑賞
- 10月
 - ・エコネットニュース発行197号「藤沢市と国連地球生き物会議(COP10)」宮地俊作
 - ・3 学習会「藤沢市環境基本計画改定・(仮称)地球温暖化対策実行計画策定素案」大谷房江
 - ・6 武田薬品新研究所下水道管敷設費用差止め住民訴訟判決 棄却
 - ・12 市環境基本計画改定・地球温暖化対策実行計画策定素案へのパブリックコメント提出
 - ・19 武田薬品住民訴訟 高等裁判所へ控訴
 - ・25 武田薬品新研究所県公害調停不調に終わる(受諾拒否13人受諾1人)署名計7349筆提出
 - ・29 武田問題対策連絡会が「武田薬品動物焼却炉稼働中止の要望」を市長に提出
- 11月
 - ・エコネットニュース発行 198号「COP10東西問題から南北問題へ」川崎健
 - ・5 地球温暖化を地球から考える 主催藤沢市・日本大学生物資源科学部
- 12月
 - ・エコネットニュース発行 199号「2010年をふり返って」日比遥
 - ・2～3 全国一斉大気測定(NO2) 市内平均0.055ppm(環境基準 0.04～0.06ppm以下)
 - ・5 ストップ! 実験動物焼却炉集会とパレード 村岡城址公園 150人
 - ・17 武田薬品研究所裁判を支援する会総会
 - ・26 藤沢市・武田主催「環境保全協定案説明会」で武田薬品大川取締役が実験動物焼却を100%外部委託すると発表
- 1月
 - ・エコネットニュース発行 200号記念特集号「200号記念に寄せて」井之川平等 28ページ 500部
 - ・11～29 藤沢にナウマンゾウがいた 主催市教育委員会 日本大学生物資源科学部博物館
 - ・30 住民参加の安全協議会を武田薬品に求める集会パレード 90人
- 2月
 - ・エコネットニュース発行 第201号「実験動物焼却炉の100%外部委託を発表 住民要求みのる」小林麻須男
 - ・6 第31回地元の農業を考える会 ～生産者・消費者・共に生きる～
 - ・13 藤沢市消費者大会
 - ・19 エコネットニュース200号記念レセプション記念講演「森林は地球温暖化を防げるか」木平勇吉(東京農工大名誉教授 川名自然フォーラム代表) 36名
 - ・19 武田薬品工業湘南研究所竣工式 門前抗議行動 30人
 - ・20 武田薬品湘南工場見学会 5000人見学 門前抗議行動
 - ・28 武田薬品排水問題控訴審第1回 3人が意見陳述
- 3月
 - ・エコネットニュース発行 202号 「『TPP参加に反対する意見書の提出』を今市議会で採択」日比遥
 - ・市議会候補者へ環境・開発問題公開質問10項目アンケート実施・公表
 - ・8 藤沢市地球温暖化対策地域協議会が「温暖化防止入門書」発行2000部
 - ・11 東日本大震災発生 M9.0 福島原発事故発生
 - ・15 ごみ有料化裁判 最高裁判決 上告棄却決定
 - ・23 学習会「原発危機と計画停電」浅野泰紀(元柏崎刈羽原発原子炉プラント設計所長・東芝)19人
 - ・29 学習会「無添加を疑え-健康な体ときれいな水を守る」森田隼人 主催藤沢市石けん推進協議会
 - ・29 武田薬品・藤沢市・地域7町内会長による第1回連絡会議開かれる

2010年度 決算報告 (2010. 5月～2011. 4月)

収入の部

科目	決算	備考
今年度借入	0	今年度借入
会費	192,000	
寄付	21,790	
事業収入	12,900	講座資料代
記念集会	48,500	200号記念
合計	275,190	

支出の部

科目	決算	備考
借入金返済	11,077	前年度借入返済
講師謝礼	26,000	講座3回
会場費	5,100	推進センター、ロッカー代
印刷費	32,940	印刷 用紙 コピー代
通信費	130,400	メール便 FAX
事務用品費	11,398	封筒 ラベルシート
振込手数料	2,040	口座振り込み
負担金	400	空気の汚れを会集会
募金	13,000	東日本大震災へ
レセプション	40,620	講演料 料理ほか
合計	272,975	

残金2215円は

次年度に繰り越します

監査報告

上記に相違ありません

2011年5月13日

西川 渥子



〈藤沢ごみ有料化裁判〉 報告・慰労会開かる —最高裁の判断 事実上原告の勝利—

4月30日、藤沢産業センターで、藤沢ごみ有料化裁判の報告・慰労会が開かれ、原告・支援者含め40数名が集いました。この集会は、去る3月15日、最高裁が、原告3氏（渡辺博明、小林麻須男、諏訪謙司）の上告を「上告棄却」の判決を下した事を受け開かれたものです。

最高裁の判決について集会に参加した熊本一規明治学院大学教授は、挨拶の中で、「上告理由が民訴法の定める要件を満たしていないというもので、こちらの主張にまともに答えたものではない。この手法は、法律論では行政が不利になるときに、よく用いる手法であり、なんとしても行政を勝たせようとするのが裁判所であることを、また確認しました。裁判所は、行政とグルですから、今後は実際の運動を通じて攻めていく方法がよいと思います。」と述べられました。

また、増本一彦弁護士は、「最高裁として、判決で地方自治体の立法裁量の問題だと正面切って判断すれば、結果として地方自治体にゴミ有料化を積極的にやってもよいということなり、そうすると、法律の規定との間に矛盾が起きてしまい、裁判所の法の番人としての権威にもかかわるので、それはいえず、「法令の解釈に関する重要な事項」とはいえないと理屈づけて、判断を回避したのだと思います。最高裁の判断は、ゴミ有料化をしてもよいと判断しなかったという意味では、皆さんの勝利だといえるものです。」と述べられました。

両先生の挨拶のあと、署名呼びかけ人の一人である浮田久子さんから「今後は市民の市民力、運動力を強めて

ゆくことが大切だ」との訴えに、参加者一同確信を持ちました。

(文責 小林麻須男)

藤沢ごみ有料化裁判最高裁判決 (決定)

原判決の表示 東京高裁平成21年(行コ)第368号

(平成22年4月27日判決)

裁判官全員一致の意見で、別紙のとおり決定。

平成23年3月15日 最高裁判所第三小法廷

第1 主文

1. 本件上告を棄却する。
2. 本件を上告審として受理しない。
3. 上告費用及び申立費用は上告人兼申立人らの負担とする。

第2 理由

1. 上告について

民事事件について最高裁判所に上告をすることが許されるのは、民訴法312条1項又は2項所定の場合に限られるところ、本件上告理由は、違憲及び理由の不備・食違いをいうが、その実質は単なる法令違反を主張するものであって、明らかに上記各項に規定する事由に該当しない。

2. 上告受理申立てについて

本件申し立ての理由によれば、本件は、民訴法318条1項により受理すべきものとは認められない。



福島原発事故の被害防止施策を市長に要望

藤沢エコネットは5月19日、要望書を海老根市長に提出した。環境保全課が対応し、市が管理する放射線測定器はない事や県がいくつか測定している事、また約2週間後の回答時は災害対策本部との話し合いを約束した。

未曾有な福島原発事故の被害を防ぐための要望書

藤沢エコネット

福島原発事故による被害は、チェルノブイリ原発事故に匹敵する最高のレベル7となりました。福島1号機はメルトダウンし、2、3号機もその可能性は否定できません。国をはじめ東電及び各電力会社は再三の危険性の指摘に耳を貸さず「安全神話」に浸っていた責任は重大です。浜岡原発も防潮堤完成までは全面停止となり、今後のエネルギー政策の見直しを検討されています。

放射能による影響は東京や千葉につづき、神奈川県足柄下郡にも基準を超える放射能が検出されました。藤沢の食物はどうかと市民は不安でいっぱいです。

次の項目について要望します。

全般について

1. 重大な情報が後になって出るので、市民の安全確保に深刻な影響を及ぼしています。福島原発事故の現状および近い将来についての迅速、且つ正確な情報開示を、国及び東電に要請してください。
2. 市としても原子力災害対策本部（仮称）を設け、原子力防災計画や環境モニタリング計画を立て、放射能調査などを早急に実施してください。
3. 市主催東電参加による、夏に向かった電力事情について、市内需給バランス予想及び節電計画の要請などの「電力事情説明会」を開き、事業所に総量規制を提案する事や、市民にリアルタイムで電力需給バランスを知らせて節電を訴える仕組みをつくるなどして、計画停電を実施しない対策をたててください。
4. 電力はこれまでのように使い放題でよいのか、震災復興と地球温暖化防止も含め、どの様なエネルギーに依存していくべきか。原発に頼らないで、太陽光発電など再生可能エネルギーにシフトできないのか、国民的議論が高まっています。広く市民の声を聞き、持続可能な社会実現に向かって市政を運営してください。

放射能調査について

5. 市民は市内環境の放射能の影響を心配しています。市は市内でとれる農畜産物やシラスなど水産物等について、測定結果の速やかな公表が前提での測定をおこなってください。
- 測定器が用意できないときは、藤沢市放射能測定器運営協議会に協力を要請し、市が所有し藤沢市放射能測定器運営協議会が使用している測定器を活用してください。
6. 空気や市内に届いた水道水、川や海の水、土壌や下水処理場の活性汚泥等、市内環境中の放射能を測定してください。
7. 土壌は蓄積されるので心配です。市内土壌の放射能汚染マップを作ってください。

ECONET INFORMATION

映画上映 「祝の島」

原発からこの海といのちを守りたい

6月12日（日）14:00~

藤沢労働会館ホール

参加券1000円（65歳以上800円）

主催 「祝の島」実行委員会 ☎33-4820

共催 パパラギダイビングスクール

ふじさわ環境フェア参加団体募集

今年「ふじさわ環境フェア」が12月11日に湘南台文化センターで予定されています

市内の環境保全や温暖化防止の活動団体、個人の参加・企画を募集します

6月15日までに

環境都市政策課 ☎25-1111 へお申込みを

学習会 「原発事故と食の安全」

7月3日（日）10:00-12:00

藤沢公民館「斉美館」にて

主催 新日本婦人の会藤沢支部

連絡先 26-1980



藤沢エコネットから

福島原発を考える ～崩れた「安全神話」～

講師 館野淳さん（元中央大学教授）

川崎健さん（東北大学名誉教授）

6月5日（日）15:30~

産業センター8階ラウンジ 資料代500円

共催 藤沢エコネット 湘南学習会議 鎌倉逗子学習会議

次回 事務局会議 6/16（木）18:30~

市民活動推進センター

《編集後記》 あの忌まわしい3.11から早くも3ヶ月が経とうとしている。復興はおろか避難生活を強いられ、生活の糧もないまま過ごしている人々を思うと悲しい思いである。新年度に入り藤沢エコネットの活動も連続講座の第3回目を成功させようとするので、原発の専門家を講師に学習を深めてみてはいかが。会場は広いので足を運んでいただきたい。(H)